

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善行
【本店の所在の場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊藤 真市
【最寄りの連絡場所】	宮城県富谷市成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	専務取締役 伊藤 真市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	4,067,876	2,588,460	7,736,022
経常利益又は経常損失() (千円)	147,745	341,799	81,749
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	71,430	399,381	15,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,665	399,163	15,283
純資産額 (千円)	3,069,970	2,528,682	2,985,536
総資産額 (千円)	6,269,218	6,685,473	5,959,612
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	11.89	66.48	2.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.91	37.7	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,883	437,542	432,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,388	11,868	216,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,287	1,320,831	328,909
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	747,384	1,440,225	568,804

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.94	24.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第48期及び第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大のため、政府から緊急事態宣言が出され、不要不急の外出自粛要請等により、経済活動、国内消費がこれまでに経験したことの無い規模で落ち込みました。

外食産業におきましても、同感染症の拡大防止のため、休業あるいは営業時間短縮を余儀なくされ、またソーシャルディスタンス確保のための客席の削減等により、テイクアウトを主力とする中食との競争も相まって、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、お客様、従業員の安全・安心の確保を最優先課題として位置づけ、従業員の検温、マスク着用、アルコール消毒・手洗い、飛沫感染防止、換気等を実施し、感染拡大防止対策を徹底することで、お客様が安心してご来店できる3密を避ける環境作りに取り組んでまいりました。

また、新たな販路拡大と、当社グループのビジョンである「生産から販売までの一貫したシステム構築」の実現を目指すことを目的として、本年8月、本社屋1階に野菜類、弁当・惣菜類、加工食品等を小売する「新鮮市場 フレッシュ・マルシェ」をオープンいたしました。同店舗では、当社グループ会社である株式会社巨理ファームで栽培している野菜類や、本部工場で生産している製品(豆腐・キムチ等)を販売しており、感染症による影響下での売上確保と総合食品会社としての認知度の向上に努めております。

コスト面では、効率的な人員の配置による投下労働時間の削減や賃料引下げ要請により、固定費の削減に取り組んでおり、引き続き徹底した効率化を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億88百万円(前年同期比36.4%減)、営業損失は3億59百万円(前年同期は営業利益1億38百万円)、経常損失は3億41百万円(前年同期は経常利益1億47百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億99百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円)となりました。

今後につきましても、お客様が安心して店舗内でお食事をして頂けるよう感染防止の環境作りを徹底するとともに、弁当デリバリー事業を含めた外販事業に積極的に取り組み、売上・利益確保を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7億25百万円増加し、66億85百万円となりました。

流動資産の合計は8億33百万円増加し、17億91百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加8億71百万円によるものであります。

固定資産の合計は1億8百万円減少し、48億93百万円となりました。これは主に減損損失と減価償却費の計上等による有形固定資産の減少1億34百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して11億82百万円増加し、41億56百万円となりました。これは主に長期借入金の増加、10億22百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億56百万円減少し、25億28百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少4億59百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して8億71百万円増加し、14億40百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は4億37百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出47百万円であり、収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入32百万円、敷金及び保証金の回収による収入13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億20百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入19億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億19百万円、配当金の支払59百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,021,112	6,021,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		6,021,112		1,238,984		973,559

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2020年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社アセットシステム	宮城県仙台市泉区明石南二丁目29番地6	2,131	35.47
井上啓子	宮城県仙台市泉区	363	6.05
カルラ従業員持株会	宮城県富谷市成田九丁目2番地9	204	3.41
井上修一	宮城県仙台市泉区	180	3.00
井上純子	宮城県仙台市泉区	139	2.32
斎藤京子	宮城県富谷市	88	1.47
井上善行	宮城県仙台市泉区	58	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	54	0.91
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
田中克彦	宮城県仙台市太白区	37	0.62
計		3,299	54.92

(注) 所有株式数及び発行株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,005,600	60,056	
単元未満株式	普通株式 1,812		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,056	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県富谷市成田九丁目 2番地9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,804	1,440,225
売掛金	33,360	51,011
商品及び製品	184,050	136,911
原材料及び貯蔵品	24,161	18,847
その他	147,282	144,612
流動資産合計	957,659	1,791,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,840,576	1,697,307
機械装置及び運搬具(純額)	34,534	28,920
工具、器具及び備品(純額)	110,504	100,350
土地	1,995,469	1,995,469
建設仮勘定		24,684
有形固定資産合計	3,981,085	3,846,732
無形固定資産	124,374	121,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	189,248	170,048
敷金及び保証金	614,434	596,918
繰延税金資産	67,079	133,059
その他	46,108	42,758
貸倒引当金	21,462	18,359
投資その他の資産合計	896,492	925,509
固定資産合計	5,001,952	4,893,866
資産合計	5,959,612	6,685,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,061	174,629
1年内返済予定の長期借入金	761,306	1,119,770
未払法人税等	78,126	38,208
賞与引当金	20,929	20,580
ポイント引当金	26,716	19,872
資産除去債務		4,624
その他	452,509	312,004
流動負債合計	1,517,650	1,689,690
固定負債		
長期借入金	1,236,304	2,258,328
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	118,292	114,696
その他	91,429	83,676
固定負債合計	1,456,426	2,467,100
負債合計	2,974,076	4,156,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	795,587	336,131
自己株式	29,615	29,615
株主資本合計	2,978,516	2,519,061

新株予約権	3,169	5,553
非支配株主持分	3,849	4,068
純資産合計	2,985,536	2,528,682
負債純資産合計	5,959,612	6,685,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	4,067,876	2,588,460
売上原価	1,288,843	839,011
売上総利益	2,779,033	1,749,449
販売費及び一般管理費	1 2,640,758	1 2,109,024
営業利益又は営業損失()	138,275	359,575
営業外収益		
受取利息	3,190	2,499
協賛金収入	4,731	4,073
受取賃貸料	45,151	37,165
その他	5,976	13,866
営業外収益合計	59,049	57,605
営業外費用		
支払利息	5,086	6,524
賃貸費用	41,030	32,973
その他	3,462	331
営業外費用合計	49,579	39,830
経常利益又は経常損失()	147,745	341,799
特別利益		
固定資産売却益	324	
特別利益合計	324	
特別損失		
固定資産除却損	65	1,353
店舗閉鎖損失		18,258
減損損失	11,170	83,619
特別損失合計	11,236	103,231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136,833	445,031
法人税、住民税及び事業税	67,448	20,164
法人税等調整額	2,280	66,031
法人税等合計	65,168	45,867
四半期純利益又は四半期純損失()	71,665	399,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	234	218
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	71,430	399,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	71,665	399,163
四半期包括利益	71,665	399,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,430	399,381
非支配株主に係る四半期包括利益	234	218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136,833	445,031
減価償却費	116,505	111,969
減損損失	11,170	83,619
株式報酬費用	654	2,383
受取利息	3,190	2,499
支払利息	5,086	6,524
固定資産除却損	65	1,353
固定資産売却損益(は益)	324	
店舗閉鎖損失		18,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,363	3,103
賞与引当金の増減額(は減少)	3,457	348
たな卸資産の増減額(は増加)	8,988	52,453
仕入債務の増減額(は減少)	86,265	3,432
未払金の増減額(は減少)	54,938	49,507
未払消費税等の増減額(は減少)	23,086	87,267
その他	32,329	66,798
小計	472,504	381,426
利息の受取額	583	521
利息の支払額	5,025	7,493
法人税等の支払額	21,257	49,143
法人税等の還付額	21,079	
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,883	437,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,551	47,688
無形固定資産の取得による支出	75,662	850
有形固定資産の売却による収入	350	20
貸付けによる支出	11,060	6,995
貸付金の回収による収入	39,781	32,043
敷金及び保証金の差入による支出	9,936	2,039
敷金及び保証金の回収による収入	8,691	13,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,388	11,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	448,577	519,512
配当金の支払額	59,710	59,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,287	1,320,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,207	871,420
現金及び現金同等物の期首残高	682,176	568,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 747,384	1 1,440,225

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、当期中は完全に回復せず、次期以降は例年並みの需要が見込まれると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び減損損失の認識の判定等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
株式会社亘理ファーム	67,348千円	64,480千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給料手当	1,202,690千円	926,159千円
賞与引当金繰入額	23,376	19,580
賃借料	401,858	361,707
水道光熱費	265,722	216,666
貸倒引当金繰入額	3,363	3,103
ポイント引当金繰入額	16,366	19,872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	747,384千円	1,440,225千円
現金及び現金同等物	747,384千円	1,440,225千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「レストラン事業」セグメントにおいて、11,170千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「レストラン事業」セグメントにおいて、83,619千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	11円89銭	66円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	71,430	399,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	71,430	399,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社はコミットメントライン契約を下記のとおり締結しております。

1. コミットメントライン設定の目的

新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、安定的かつ機動的な資金調達体制を構築することを目的としております。

2. コミットメントライン契約の概要

アレンジャー兼 エージェント	株式会社七十七銀行
参加金融機関	株式会社七十七銀行、株式会社岩手銀行、株式会社秋田銀行 株式会社東邦銀行、株式会社青森銀行、株式会社きらやか銀行
契約金額	10億円
契約締結日	2020年9月30日
契約期間	1年間
弁済方法	貸付毎に弁済期日に一括返済
適用利率	基準金利 + スプレッド
契約形態	シンジケート・ローン方式
担保の有無	無担保

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	俊	介	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	御	器	理	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。